

平成 29 年度予算編成方針

1 本市の財政状況

平成 28 年の年明け以降、国内外の様々な要因が影響し合い、円高及び株安が進行しました。このことが、個人消費の落ち込みや企業活動の失速に繋がり、それまで緩やかながらも回復基調を示していた景気動向は停滞に転じました。

平成 28 年度予算編成後、国レベルで、こうした状況に対応するため、マイナス金利政策の導入や消費税 10 %への増税先送りの決定が行われましたが、このことにより、制度上、地方自治体が、平成 28 年度あるいは平成 29 年度に予定していた歳入の一部は見込めないこととなりました。更には、熊本地震も発生し、景気回復の足取りは重い状況です。

本市においては、平成 27 年度から平成 28 年度への繰越金は、予算計上額を超えて確保できたものの、既に補正予算でその一部を追加し、また、普通交付税及び臨時財政対策債は予算計上額を下回ることとなりました。平成 28 年度予算は、緩やかな景気回復を前提に編成したのですが、歳入の根幹である市税のほか、譲与税及び各種交付金などの一般財源の一部は、景気回復の減速に加え、株安、マイナス金利政策、消費税増税先送りにより、その原資が縮小し、財政見通しは楽観視できない状況です。また、現時点で、平成 29 年度に処分可能な不要財産も見込めません。加えて、歳出においては、社会保障関連経費は増加を続けるとともに、地方創生に向けた施策展開及び公共施設の老朽化対策への対応が求められます。

現在も、景気の先行きは不透明感が強く、平成 28 年度の財政運営、そして平成 29 年度予算編成に当たっては、一般財源の減少と扶助費を中心に義務的に支出しなければならない経費の増大を前提とする必要があります。

2 予算編成の基本的な考え方

平成 29 年度予算は、引き続き、財政健全化を進めるとともに、第 5 次総合計画を着実に推進する予算とします。

困難な財政状況にあっても、第 5 次総合計画前期基本計画の最終年度として、将来都市像に掲げた「しあわせ創造都市いせはら」の実現に向け確かな成果を得るため、着実に施策を推進していく必要があります。予算配分の一層の重点化を図り、一般財源の抑制を基調としつつも、創意と工夫により市政推進に当たって積極的な予算を編成します。

予算計上事業は確かな優先順位付けと費用対効果の最適化を図り、もって市民サービスの維持・向上や、直面する諸課題に的確に、効果的・効率的に対応することとします。

については、次の事項に留意の上、別に示す「平成 29 年度予算編成要領」に基づき各所管において予算要求を行うこととします。

- (1) 中期戦略事業プラン計上事業に、一般財源を優先的に配分することとするが、サマーヒアリングにおける指示事項等を踏まえ、改めて事業の内容、実施方法、実施時期、財源等を精査し、一般財源所要額の縮減に努めること。
- (2) 全ての事務事業について、必要性、緊急性、有効性等をゼロベースで見直すこと。見直しの結果、実施する必要があるとした事務事業であっても、事業内容、実施方法、財源等を精査した上で、最小限の経費とすること。
- (3) 常に、費用対効果を念頭に、最小の経費で最大の効果を得ることとし、新たな一般財源を必要とする新規事業や現行制度充実に当たっては、より効果の低い事業の見直しや廃止を大胆に行い、財源確保を図ること。
- (4) 歳出について、効率化はもとより、現在、または将来の歳入増に繋がる取組について、積極的な予算計上に取り組むこと。
- (5) 国県支出金については、その内容や改正動向等に関する情報収集に努め、最大限その活用を図ること。
また、市税等について、平成 28 年度以上の収納率を目指し、未収金の縮減に努めるとともに、使用料、手数料等について、法令の規定や受益者負担の原則等に基づき、必要に応じ適正な水準に改定すること。あわせて、新たな自主財源の確保に取り組むこと。
なお、特別会計についても、一般会計からの繰入金を縮減するため、国県支出金の獲得や自主財源の確保に取り組むこと。
- (6) 予算計上額は、年間の執行見込額であることに鑑み、予算額と執行額に大きな乖離を生じないように、積算内容を十分に精査し、予算の精度を向上すること。
執行段階において、不用額その他経費への振り替え、扶助費等における対象者数や単価等の相違に伴う多額な不用額の発生は、予算に対する市民の疑念を招きかねないことに十分留意すること。
- (7) 財政健全化を進めるため、「第四次行財政改革推進計画」に掲げている取組を着実に推進するとともに、積極的に取組の上積みを図ること。
なお、「公共施設等総合管理計画」に基づく所要の維持・修繕等に係る経費は、実施方法、財源等を精査した上で必要最小限を見込むこと。
団体補助金については、「補助金の見直しに関する方針」及び「平成 28 年度団体補助金見直し内容」に基づき、関係団体と十分協議した上で可能な限り見直しを図ること。
- (8) 歳出のうち、一部の経費について、予算要求基準を設定するので、その範囲内で予算要求を行うこと。

◆平成29年度の財政見通し(一般会計)

参考資料

(歳入)

(単位:千円)

| 区 分 | 29年度 | 28年度 | 増減 | 備 考 |
|-------------|------------|------------|-----------|--------------|
| 市税 | 16,523,106 | 16,439,860 | 83,246 | 担当課の見込を基に推計 |
| 地方譲与税 | 196,900 | 201,000 | △ 4,100 | 国からの情報等を基に推計 |
| 利子割交付金 | 9,600 | 9,400 | 200 | 〃 |
| 配当割交付金 | 90,200 | 88,500 | 1,700 | 〃 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 100,700 | 98,800 | 1,900 | 〃 |
| 地方消費税交付金 | 1,746,300 | 1,713,700 | 32,600 | 〃 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 9,300 | 9,900 | △ 600 | 〃 |
| 自動車取得税交付金 | 75,300 | 76,800 | △ 1,500 | 〃 |
| 地方特例交付金 | 66,100 | 66,172 | △ 72 | 〃 |
| 地方交付税 | 527,100 | 567,571 | △ 40,471 | 〃 |
| 交通安全対策特別交付金 | 16,100 | 15,444 | 656 | 〃 |
| 分担金及び負担金 | 354,456 | 354,942 | △ 486 | H28見込等を基に推計 |
| 使用料及び手数料 | 334,830 | 334,831 | △ 1 | 〃 |
| 国・県支出金 | 7,414,992 | 6,965,109 | 449,883 | 〃 |
| 繰入金 | 33,900 | 141,042 | △ 107,142 | 〃 |
| 繰越金 | 218,359 | 1,064,942 | △ 846,583 | H28の状況に基づき推計 |
| 市債 | 1,861,210 | 1,801,700 | 59,510 | H28見込等を基に推計 |
| その他(諸収入等) | 860,557 | 1,058,983 | △ 198,426 | 〃 |
| 合 計 | 30,439,011 | 31,008,696 | △ 569,686 | |

(歳出)

| 区 分 | 29年度 | 28年度 | 増減 | 備 考 | |
|-------|------------|------------|------------|-----------|-------------|
| 義務的経費 | 人件費 | 6,336,665 | 6,311,317 | 25,348 | 担当課の見込を基に推計 |
| | 扶助費 | 8,047,433 | 7,759,504 | 287,929 | 〃 |
| | 公債費 | 2,855,582 | 2,729,221 | 126,361 | 償還計画を基に推計 |
| | 小 計 | 17,239,680 | 16,800,042 | 439,638 | |
| その他経費 | 物件費 | 4,214,147 | 4,242,701 | △ 28,554 | H28見込等を基に推計 |
| | 維持補修費 | 198,381 | 195,623 | 2,758 | 〃 |
| | 補助費等 | 2,053,873 | 1,930,728 | 123,145 | 〃 |
| | 繰出金 | 4,307,234 | 4,238,465 | 68,769 | 担当課の見込を基に推計 |
| | 積立金 | 85,519 | 61,279 | 24,240 | H28見込等を基に推計 |
| | 投資・出資・貸付金 | 359,700 | 359,700 | 0 | 〃 |
| | 投資的経費 | 3,791,539 | 2,961,799 | 829,740 | 〃 |
| | 小 計 | 15,010,393 | 13,990,295 | 1,020,098 | |
| 合 計 | 32,250,073 | 30,790,337 | 1,459,736 | | |

| | | |
|-------|-------------|---------|
| 不足見込額 | △ 1,811,062 | 218,359 |
|-------|-------------|---------|

(金額算出方法等)

- 1 平成28年度は、現時点の一般会計の状況。
- 2 平成29年度の歳入・歳出額は、「備考欄」記載の方法により推計した金額。